

一般質問

海岸部のエリアマネジメント

観光資源の有効活用や景観形成等を総合的に検討

ビーチスポーツの国際大会誘致にも取り組む

宮戸 光

(自由松風会)

質問 東京オリンピック・パラリンピックのキャンパス誘致やビーチサッカー等のビーチスポーツの発展のためには、参加選手や観客に魅力を感じてもらう必要があり。そこで、海岸の整備にエリアマネジメントの視点が重要と考えるが、見解を聞きたい。

答弁 昭和三十九年の東京五輪開催地として、また、日本ビーチバレー発祥の地としての歴史と文化をさらに発展させるためには、ビーチゲームズは、多種多様な鳥、湘南海岸、鶴沼海岸エリアそれぞれについて、取り組みが重要である。鶴沼海岸エリアについては、神奈川県と調整を図り、東京オリンピック・パラリンピック誘致の動向を捉えつつ、養浜対策や観光資源の有効活用も含め、スポーツ



ビーチスポーツ拠点としての魅力アップに向けた取り組みが望まれる

振興、観光振興、景観形成等を総合的に検討していく。

質問 アジア地区のビーチスポーツ総合競技大会であるアジアビーチゲームズを招致することで、国内外からの誘客やビーチスポーツの魅力向上につながるかと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 スポーツは本市が掲げる「湘南の元気都市」を体現する分野の一つであることから、国際大会等の誘致は大変重要な取り組みだとして認識している。アジアビーチゲームズは、多種多様な競技が展開されることから、相模湾沿岸の都市が連携して取り組むことが必要であり、東京オリンピック・パラリンピックの誘致活動等で培われるネットワークを生かしながら機運の高まりを将来へつなげ、二〇二〇年以降の大会誘致に取り組んでいきたい。

高齢者の住まい対策 庁内で連携し充実を

東木 久代

(藤沢市公明党)

質問 超高齢社会における課題の一つに、高齢者の住まいの問題がある。住宅の確保に不安を抱える高齢者への居住支援として、年六回の相談会開催や電話等での相談を実施しているとのことだが、これらの取り組みをさらに周知するとともに、相談会の開催回数をふやしたり、出張相談を行う

答弁 現在は、広報ふじさわ等で相談会の周知を行っているが、電話相談も含めて利用者をつやすために、今後はポスターを作成し、市民の目につく場所に掲示するなど周知方法の工夫に努めていきたい。また、相談会の開催回数や開催場所などについても、今後の需要に応じて幅広く検討していく。

質問 老後の住まいに関するさまざまな課題の解決に向け、庁内の各課が連携し、あらゆるサポートの充実を図る必要があるが、市の考えを聞きたい。

答弁 本市では、神奈川県が認定したサービス付き高齢者向け賃貸住宅の情報閲覧は介護保険課など、内

商店街団体への働きかけを実施 ラジオ体操を生かした商店街活性化 産業振興計画への位置づけを検討する

桜井 直人

(自民クラブ藤沢)

質問 商店街活性化に向けて、にぎわいの創出に関する事業を継続的に行う必要がある。そこで、健康増進の取り組みは多くの市民が関心を持っていることから、ラジオ体操を生かした事業を実施することが効果的と考えるが、見解を聞きたい。

答弁 商店街の中には、地域の自治会・町内会と連携し、ラジオ体操の参加者へ金券を配布して商店街利用を促しているところもある。このような取り組みは、直接的な販売促進効果とともに、地域の中で重要な役割を果たしている商店街の存在を地域住民に改めて意識してもらう機会として効果があると考えている。

質問 ラジオ体操等の運動を商店街の空きスペース等で実施することで、集客、市民の健康増進、地域の世帯間交流などに効果があると考えている。市としてもこうした取り組みを産業振興計画に位置づけ、積極的に実施するべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 今後、ラジオ体操等を生かした取り組みが販売促進事業の一つとして多く



住まい探し相談会を周知するために作成されたリーフレット

考にするとともに、組織改善等の機会を捉えて、住まいに関する総合的な部署の設置など、より適切な組織のあり方について検討していきたい。

介護保険料の負担減 運営基金の活用を

土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 本市の介護保険事業運営基金は、現在二十億円近く積み上がっているとのことだが、その理由を聞きたい。

答弁 基金は、事業期間中の各年度に発生した剰余金のうち、第一号被保険者保険料の剰余金を積み立てるもので、事業運営における不測の財政需要が生じた場合や、事業計画策定時の補

事業を実施している。その業務については、市営住宅に関する業務は住宅課、県が認定したサービス付き高齢者向け賃貸住宅の情報閲覧は介護保険課など、内から、今後、先進事例を参考に、事業期間中の各年度に発生した剰余金のうち、第一号被保険者保険料の剰余金を積み立てるもので、事業運営における不測の財政需要が生じた場合や、事業計画策定時の補

の商店街において実施されるよう、商店街連合会とともに各商店街団体へ働きかけを行う。また、産業振興計画については、現在見直し作業を行っているところである。その中で、持続的な誘客やにぎわい再生に向けて取り組んでいる商店街の特色づくりやパートナーシップの推進事業と合わせ、商店街連合会が地域貢献事業として進める商店街でのラジオ体操を通じた市民の健康づくりを、既存計画にある地域貢献を通じた商店街の活性化の一つとして位置づける検討を進めていく。

地域包括ケアシステム 意見交換の機会を

原田 伴子

(アクティブ藤沢)

質問 地域において医療、介護、生活支援、住まいなどある個別ケースの検討を

実施することで、関係者のスキルアップや福祉基盤の強化につながると考えるが、見解を聞きたい。

答弁 現在、必要に応じて地域の事業者が小地域ケア会議に参加している地域もある。地域の事業者は、地域包括ケアシステムの担い手として重要な役割を果たすことになるため、小地域ケア会議を通じてほかの地域関係者と顔の見える関係性を築いていくよう、地域包括支援センターと調整していく。また、個別事例を通じて地域課題の検討については、市内四ブロックで行っているブロック会議と一部の小地域ケア会議で開始したところである。全地区の小地域ケア会議での実施については、各地域やブロック会議等の状況を精査し、検討していきたい。

意見書

1件を神奈川県に提出

○子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の被害者に対する独自の医療支援を行うことを求める意見書

平成二十五年三月の予防接種法の改正により、同年四月から定期接種となった子宮頸がん予防ワクチンは、接種後の副作用による健康被害が見られ、社会問題化してきた。厚生労働省は、同年六月から当該予防ワクチン接種を「積極的に勧奨すべきではない」としたが、健康被害に遭われた方々の保障は行われていない。横浜市は、当該予防ワクチンを接種した後、原因不明の症状が生じ、日常生活に支障が生じている全ての市民へ独自の医療支援を実施することを強く要望する。

(以上、要旨を掲載)

質問 平成二十七年年度から二十九年度の保険料については現在試算中だが、介護施設の整備計画や制度改正の影響も勘案した上で、保険料の改定が必要となった場合には、その額が急激に上昇することのないよう基金の有効活用を図っていただきたい。

質問 消費増税や物価の値上がりによって市民への負担が重くなっている。保料の負担軽減を図るため、基金を取り崩して活用するにとともに、財源確保のため、国に負担割合の引き上げを要望すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 平成二十七年年度から二十九年度の保険料については現在試算中だが、介護施設の整備計画や制度改正の影響も勘案した上で、保険料の改定が必要となった場合には、その額が急激に上昇することのないよう基金の有効活用を図っていただきたい。

質問 消費増税や物価の値上がりによって市民への負担が重くなっている。保料の負担軽減を図るため、基金を取り崩して活用するにとともに、財源確保のため、国に負担割合の引き上げを要望すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 平成二十七年年度から二十九年度の保険料については現在試算中だが、介護施設の整備計画や制度改正の影響も勘案した上で、保険料の改定が必要となった場合には、その額が急激に上昇することのないよう基金の有効活用を図っていただきたい。